

資金収支計算書
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	75,370,000	75,406,100	△36,100		
	老人福祉事業収入	129,835,000	129,708,329	126,671		
	借入金利息補助金収入	2,000	2,000	0		
	経常経費寄附金収入	2,100,000	2,229,757	△129,757		
	受取利息配当金収入	6,000	4,002	1,998		
	その他の収入	3,846,000	3,612,353	233,647		
	事業活動収入計(1)	211,159,000	210,962,541	196,459		
	支	人件費支出	122,441,000	121,595,799	845,201	
	事業費支出	44,422,000	43,414,854	1,007,146		
	事務費支出	20,227,000	18,917,326	1,309,674		
その他の支出	2,230,000	2,134,850	95,150			
事業活動支出計(2)	189,320,000	186,062,829	3,257,171			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		21,839,000	24,899,712	△3,060,712		
施設整備 収入 支	固定資産売却収入	61,000	60,065	935		
	施設整備等収入計(4)	61,000	60,065	935		
	支	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	0	
	固定資産取得支出	5,913,000	5,627,217	285,783		
施設整備等支出計(5)	8,913,000	8,627,217	285,783			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△8,852,000	△8,567,152	△284,848		
活そ 動の に他 よの 支 出 収	積立資産取崩収入	772,000	771,514	486		
	その他の活動による収入	165,000	164,788	212		
	その他の活動収入計(7)	937,000	936,302	698		
	支	積立資産支出	10,583,000	10,578,351	4,649	
	その他の活動支出計(8)	10,583,000	10,578,351	4,649		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,646,000	△9,642,049	△3,951		
予備費支出(10)		500,000	—	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,841,000	6,690,511	△3,849,511		
前期末支払資金残高(12)		56,375,073	56,375,073	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		59,216,073	63,065,584	△3,849,511		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ 部 ス	収 益			
	介護保険事業収益	75,406,100	63,573,264	11,832,836
	老人福祉事業収益	129,708,329	128,840,525	867,804
	経常経費寄附金収益	2,229,757	3,168,504	△938,747
	サービス活動収益計(1)	207,344,186	195,582,293	11,761,893
	費 用			
	人件費	122,159,347	125,837,242	△3,677,895
	事業費	43,414,854	43,586,966	△172,112
	事務費	18,917,326	18,523,551	393,775
	減価償却費	21,116,895	20,938,822	178,073
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,874,572	△12,874,572	0	
サービス活動費用計(2)	192,733,850	196,012,009	△3,278,159	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,610,336	△429,716	15,040,052	
増 減 の ビ 部 ス	収 益			
	借入金利息補助金収益	2,000	8,000	△6,000
	受取利息配当金収益	4,002	4,532	△530
	その他のサービス活動外収益	3,612,353	5,207,068	△1,594,715
	サービス活動外収益計(4)	3,618,355	5,219,600	△1,601,245
	費 用			
	支払利息	0	10,425	△10,425
	その他のサービス活動外費用	2,137,139	2,506,684	△369,545
	サービス活動外費用計(5)	2,137,139	2,517,109	△379,970
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,481,216	2,702,491	△1,221,275
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,091,552	2,272,775	13,818,777	
増 減 の ビ 部 ス	収 益			
	固定資産売却益	60,064	0	60,064
	その他の特別収益	0	18,020,982	△18,020,982
		0	0	0
	特別収益計(8)	60,064	18,020,982	△17,960,918
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	5	0	5
	その他の特別損失	0	17,430,648	△17,430,648
	特別費用計(9)	5	17,430,648	△17,430,643
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	60,059	590,334	△530,275
増 減 の ビ 部 ス				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,151,611	2,863,109	13,288,502	
前期繰越活動増減差額(12)	149,701,690	150,838,581	△1,136,891	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	165,853,301	153,701,690	12,151,611	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	9,000,000	4,000,000	5,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	156,853,301	149,701,690	7,151,611	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	72,399,992	62,248,807	10,151,185	流動負債	18,954,408	14,861,734	4,092,674
現 金	150,000	150,000	0	事 業 未払金	9,334,408	5,873,734	3,460,674
預 金	54,572,343	46,442,297	8,130,046	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	2,127,000	873,000
(現金預金)	54,722,343	46,592,297	8,130,046	賞 与 引当金	6,620,000	6,861,000	△241,000
事 業 未収金	17,342,342	15,441,722	1,900,620				
立 替 金	90,589	50,000	40,589				
前 払 金	79,930	0	79,930				
前 払 費 用	164,788	164,788	0				
固定資産	658,510,732	665,605,546	△7,094,814	固定負債	48,858,079	53,171,421	△4,313,342
(基本財産)	462,384,907	481,094,044	△18,709,137	設備資金借入金	24,000,000	27,873,000	△3,873,000
土 地	89,593,140	89,593,140	0	退職給付引当金	10,903,433	10,098,885	804,548
建 物	368,958,172	387,667,309	△18,709,137	長 期 預り金	13,954,646	15,199,536	△1,244,890
定 期 預 金	3,833,595	3,833,595	0	負債の部合計	67,812,487	68,033,155	△220,668
(その他の固定資産)	196,125,825	184,511,502	11,614,323	純 資 産 の 部			
構 築 物	1,540,159	1,371,722	168,437	基本金	92,917,970	92,917,970	0
機械及び装置	34,745	73,146	△38,401	国庫補助金等特別積立金	252,326,966	265,201,538	△12,874,572
車 輜 運搬具	1,592,710	742,642	850,068	その他の積立金	161,000,000	152,000,000	9,000,000
器具及び備品	6,995,132	4,755,783	2,239,349	建 設 積立金	87,000,000	87,000,000	0
退職給付引当資産	10,903,433	10,098,885	804,548	施設整備等積立金	74,000,000	65,000,000	9,000,000
長期預り金積立資産	13,954,646	15,199,536	△1,244,890	次期繰越活動増減差額	156,853,301	149,701,690	7,151,611
措置施設繰越特定資産	74,000,000	65,000,000	9,000,000	(うち当期活動増減差額)	16,151,611	2,863,109	13,288,502
建設積立資産	87,000,000	87,000,000	0				
長期 前払費用	105,000	269,788	△164,788	純資産の部合計	663,098,237	659,821,198	3,277,039
資産の部合計	730,910,724	727,854,353	3,056,371	負債及び純資産の部合計	730,910,724	727,854,353	3,056,371

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

平成28年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

（ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金—職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金—金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	387,667,309	0	18,709,137	368,958,172
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	481,094,044	0	18,709,137	462,384,907

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	368,958,172円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	458,551,312円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	27,000,000円
計	27,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	685,178,377	316,220,205	368,958,172
構築物	3,221,091	1,680,932	1,540,159
機械及び装置	229,950	195,205	34,745
車両運搬具	5,865,215	4,272,505	1,592,710
器具及び備品	29,331,561	22,336,429	6,995,132
合 計	723,826,194	344,705,276	379,120,918

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,342,342	0	17,342,342
合 計	17,342,342	0	17,342,342

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし